



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月28日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社ゼンリン

コード番号 9474 URL <https://www.zenrin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高山 善司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 戸島 由美子 TEL 093-882-9050

四半期報告書提出予定日 2022年10月31日 配当支払開始予定日 2022年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	25,929	0.2	△985	—	△982	—	△703	—
2022年3月期第2四半期	25,880	—	△456	—	△322	—	△80	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △514百万円 (—%) 2022年3月期第2四半期 14百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△13.00	—
2022年3月期第2四半期	△1.47	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	74,455	46,988	62.9
2022年3月期	79,164	48,746	61.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 46,850百万円 2022年3月期 48,500百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	12.50	—	13.50	26.00
2023年3月期	—	13.50	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	13.50	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,500	2.4	3,000	12.3	3,200	5.1	2,600	△28.9	48.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	57,301,365株	2022年3月期	57,301,365株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	3,542,757株	2022年3月期	3,094,610株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	54,100,772株	2022年3月期2Q	54,731,990株

(注) 期末自己株式数には、「役員株式給付信託 (BBT)」及び「従業員株式給付信託 (J-E S O P)」の信託財産として (株)日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (2023年3月期2Q 304,095株、2022年3月期 317,530株) が含まれております。また、(株)日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2023年3月期2Q 313,933株、2022年3月期2Q 327,084株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は2022年11月16日 (水) に当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	5
(四半期連結包括利益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
3. 補足情報	9
中長期経営計画 (ZGP25) で区分した各事業の販売実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大があったものの、行動制限の緩和等により社会経済活動の持ち直しの動きがみられました。一方で、急激な円安による為替相場の変動や世界的な半導体供給不足の継続、ロシア・ウクライナ情勢に起因する資源・エネルギー価格の高騰などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、売上高はオートモーティブ関連において自動車の生産調整の影響等でカーナビゲーション用データの販売が減少したものの、IoT関連のソリューションサービス等が増加いたしました。

費用面では、売上高の構成変化による売上原価の増加や位置情報の精度向上に係る地図データベース整備費用などが増加いたしました。加えて、社会経済活動の正常化が進む中で営業活動費用も増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高25,929百万円（前年同期比49百万円増加、0.2%増）、営業損失985百万円（前年同期比529百万円悪化）、経常損失982百万円（前年同期比660百万円悪化）、親会社株主に帰属する四半期純損失703百万円（前年同期比623百万円悪化）となりました。

従来より、当社グループの売上高は、季節の変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。

なお、当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、季節的変動等の影響により受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことなどから74,455百万円（前連結会計年度末比4,708百万円減少、5.9%減）となりました。

負債は、支払いなどにより買掛金が、納税により未払法人税等がそれぞれ減少したことなどから27,466百万円（前連結会計年度末比2,951百万円減少、9.7%減）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、剰余金の配当などにより46,988百万円（前連結会計年度末比1,757百万円減少、3.6%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は62.9%（前連結会計年度末比1.6ポイント上昇）となりました。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は15,113百万円（前連結会計年度末比1,341百万円減少、8.2%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が699百万円となり、法人税等の支払額1,039百万円、仕入債務の減少910百万円などの減少要因がありましたが、売上債権の減少4,027百万円などの増加要因により1,830百万円の収入（前年同期比2,944百万円減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入1,232百万円がありましたが、有形及び無形固定資産の取得による支出2,747百万円があったことなどにより1,397百万円の支出（前年同期比1,951百万円減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額734百万円、長期借入金の返済による支出553百万円、自己株式の取得による支出434百万円などがあったことにより2,027百万円の支出（前年同期比1,383百万円減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、世界的な半導体供給不足による自動車の生産調整など、当社グループを取り巻く環境に不確定な要素が多いことから、2022年4月28日に公表いたしました業績予想を据え置くことといたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,857	15,119
受取手形、売掛金及び契約資産	12,593	8,599
電子記録債権	106	138
有価証券	5	6
商品及び製品	962	806
仕掛品	272	871
原材料及び貯蔵品	109	94
その他	1,363	1,494
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	32,267	27,126
固定資産		
有形固定資産	13,194	13,292
無形固定資産		
のれん	278	316
ソフトウェア	9,958	10,224
その他	3,871	3,626
無形固定資産合計	14,108	14,166
投資その他の資産		
投資有価証券	12,339	12,376
その他	7,358	7,598
貸倒引当金	△105	△105
投資その他の資産合計	19,593	19,870
固定資産合計	46,896	47,328
資産合計	79,164	74,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,153	2,276
短期借入金	2,066	1,551
1年内償還予定の社債	8,047	8,023
未払法人税等	1,153	567
役員賞与引当金	124	22
資産除去債務	10	—
その他	13,781	13,151
流動負債合計	28,337	25,592
固定負債		
長期借入金	18	31
役員退職慰労引当金	128	104
役員株式給付引当金	50	39
退職給付に係る負債	281	282
資産除去債務	67	67
その他	1,532	1,347
固定負債合計	2,079	1,873
負債合計	30,417	27,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,557	6,557
資本剰余金	12,484	12,451
利益剰余金	26,084	24,645
自己株式	△4,062	△4,478
株主資本合計	41,064	39,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,306	6,358
為替換算調整勘定	155	394
退職給付に係る調整累計額	973	921
その他の包括利益累計額合計	7,435	7,674
非支配株主持分	246	138
純資産合計	48,746	46,988
負債純資産合計	79,164	74,455

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	25,880	25,929
売上原価	15,786	16,219
売上総利益	10,093	9,710
販売費及び一般管理費		
人件費	6,291	6,289
役員賞与引当金繰入額	17	22
退職給付費用	151	130
貸倒引当金繰入額	—	1
その他	4,088	4,251
販売費及び一般管理費合計	10,549	10,695
営業損失 (△)	△456	△985
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	40	47
その他	176	155
営業外収益合計	220	205
営業外費用		
支払利息	4	4
為替差損	57	88
控除対象外消費税等	—	91
その他	24	18
営業外費用合計	86	203
経常損失 (△)	△322	△982
特別利益		
固定資産売却益	—	893
投資有価証券売却益	23	—
その他	—	13
特別利益合計	23	906
特別損失		
固定資産除売却損	110	23
投資有価証券評価損	2	391
子会社整理損	—	208
特別損失合計	113	622
税金等調整前四半期純損失 (△)	△411	△699
法人税、住民税及び事業税	227	460
法人税等調整額	△518	△407
法人税等合計	△291	53
四半期純損失 (△)	△120	△752
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△39	△49
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△80	△703

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△120	△752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	51
為替換算調整勘定	97	239
退職給付に係る調整額	△16	△52
その他の包括利益合計	134	238
四半期包括利益	14	△514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54	△465
非支配株主に係る四半期包括利益	△39	△49

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△411	△699
減価償却費	2,503	2,489
のれん償却額	78	57
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	△103
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△43	△97
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5	1
投資有価証券評価損益(△は益)	2	391
受取利息及び受取配当金	△44	△50
支払利息	4	4
固定資産除売却損益(△は益)	110	△870
投資有価証券売却損益(△は益)	△23	—
売上債権の増減額(△は増加)	4,997	4,027
棚卸資産の増減額(△は増加)	△239	△425
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,505	△910
未払費用の増減額(△は減少)	23	△692
前受金の増減額(△は減少)	282	430
未払消費税等の増減額(△は減少)	△261	△481
その他	△460	△255
小計	4,998	2,815
利息及び配当金の受取額	46	58
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△266	△1,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,774	1,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△31	416
有形固定資産の売却による収入	1	1,232
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,695	△2,747
投資有価証券の取得による支出	△485	△340
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△97	—
その他	△40	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,349	△1,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	31
長期借入金の返済による支出	△502	△553
リース債務の返済による支出	△189	△245
自己株式の取得による支出	△269	△434
配当金の支払額	△689	△734
非支配株主への配当金の支払額	△2	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,753	—
その他	△4	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,411	△2,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	253
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,939	△1,341
現金及び現金同等物の期首残高	16,529	16,455
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,590	15,113

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、前連結会計年度において、当社の連結子会社でありましたZENRIN USA, INC. は、2022年1月1日付で当社の連結子会社であるAbalta Technologies, Inc. に吸収合併されたため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報

中長期経営計画（ZGP25）で区分した各事業の販売実績

（事業区分）	2022年3月期 第2四半期 連結累計期間 （百万円）	2023年3月期 第2四半期 連結累計期間 （百万円）	増減額 （百万円）	増減率 （%）	主要な製品
プロダクト事業	7,737	7,718	△18	△0.2	企業・一般消費者向け 住宅地図帳、ブルーマップ、 GISパッケージ、住宅地図データ、 企画地図、マップデザインブランド商品
公共ソリューション 事業	2,514	2,522	7	0.3	中央省庁・地方自治体向け 住宅地図帳、ブルーマップ、 住宅地図データ
マーケティング ソリューション事業	2,757	2,869	111	4.0	マーケティングソリューションの提供、 一般商業印刷
IoT事業	6,079	6,558	479	7.9	スマートフォン向けサービス、 インターネットサービス向け地図データ、 位置情報サービス・ソリューションの提供
オートモーティブ 事業	6,791	6,260	△530	△7.8	カーナビゲーション用データ・コンテンツ、 自動運転・先進運転支援システム向け 高精度地図データ
合 計	25,880	25,929	49	0.2	

(注) 2023年3月期第1四半期連結会計期間より、中長期経営計画（ZGP25）における事業区分の見直しを行っており、2022年3月期第2四半期連結累計期間のマップデザイン事業については、プロダクト事業に含めて集計しております。